

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 岐阜市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	1	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	平成29年3月31日 東部クリーンセンター	平成30年11月30日 東部クリーンセンター	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
F-Power㈱	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H24	H25	H26	H27	H28
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	38,913	40,096	40,364	38,264	42,416
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	38,913	40,096	40,364	38,264	42,416

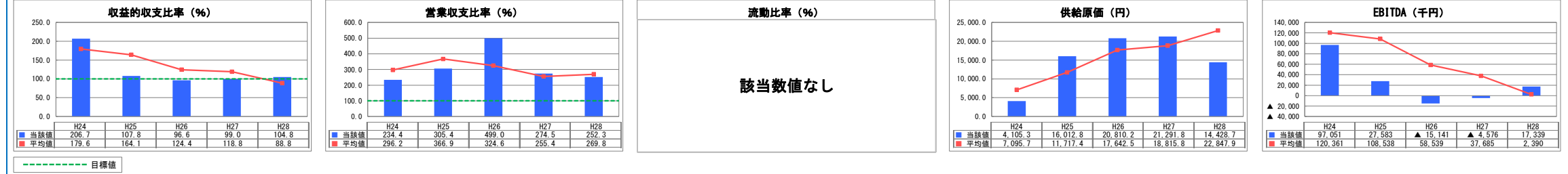
年間電灯電力量収入（千円）	F I T以外	F I T	合計
	134,149	214,359	348,508

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
一般会計への繰出金	209,864,000円
廃棄物発電事業への翌年度繰越金	53,339,242円
剰余金は一般会計へ繰出すこととしている。一般会計繰出金額は予算で確定しているため、予算額を超える剰余金がある場合は、廃棄物発電事業への翌年度繰越金とする。	

分析欄

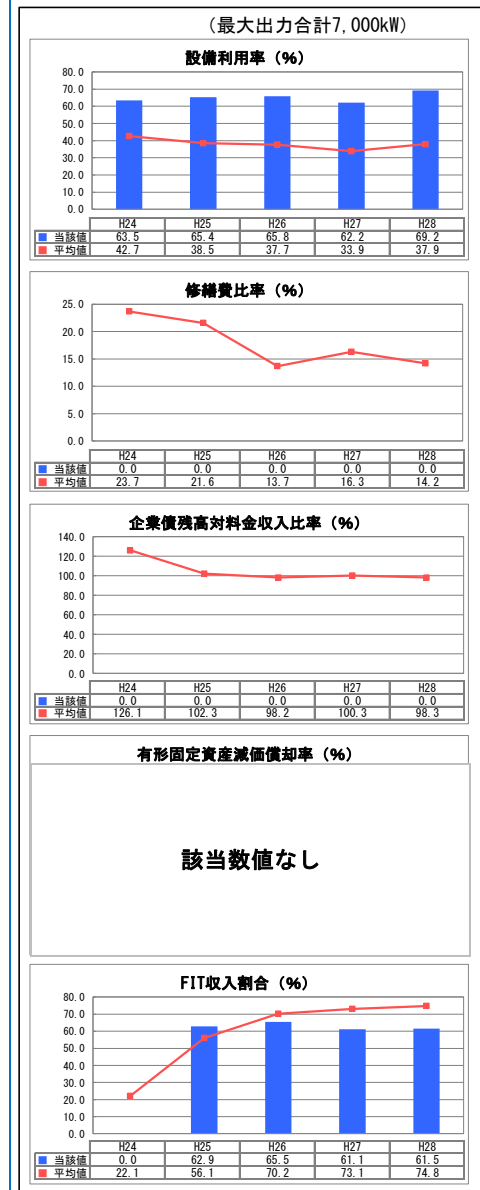
- 経営の状況について
 - 営業収支比率については、安定稼働を目的とした設備点検に努めつつ、経費削減を図り、200%以上を維持できている。なお、毎年度の剰余金相当額を一般会計へ繰出すものとしていることから、収益的収支比率については、100%前後で推移している。
 - 供給原価については、安定した発電を行うことを目的として実施している発電設備等の点検業務委託において、点検項目の見直しによる経費削減により、効率的な経営に取り組んでいる。
 - 剰余金は、予算に範囲内で一般会計へ繰出すものとしている。EBITDAの増減は繰出金予算上額と剰余金決算額の差異によるもの。なお、剰余金とは電力売払い収入と前年度繰越金を指す。

1. 経営の状況

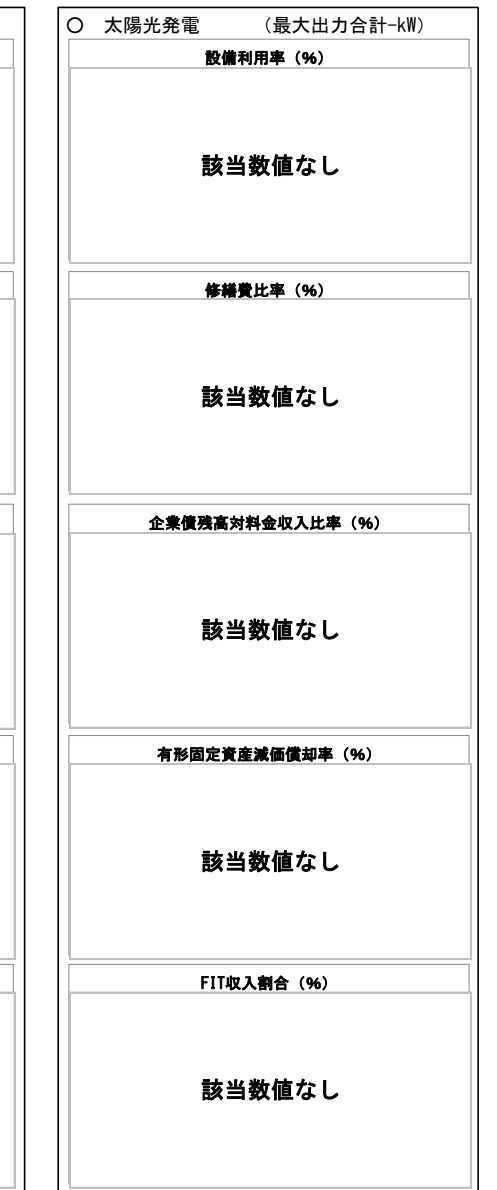
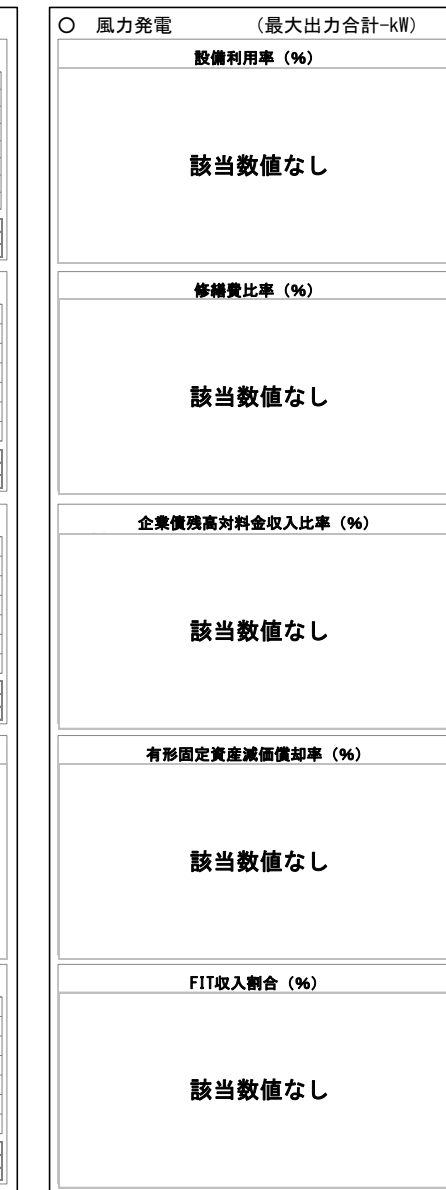
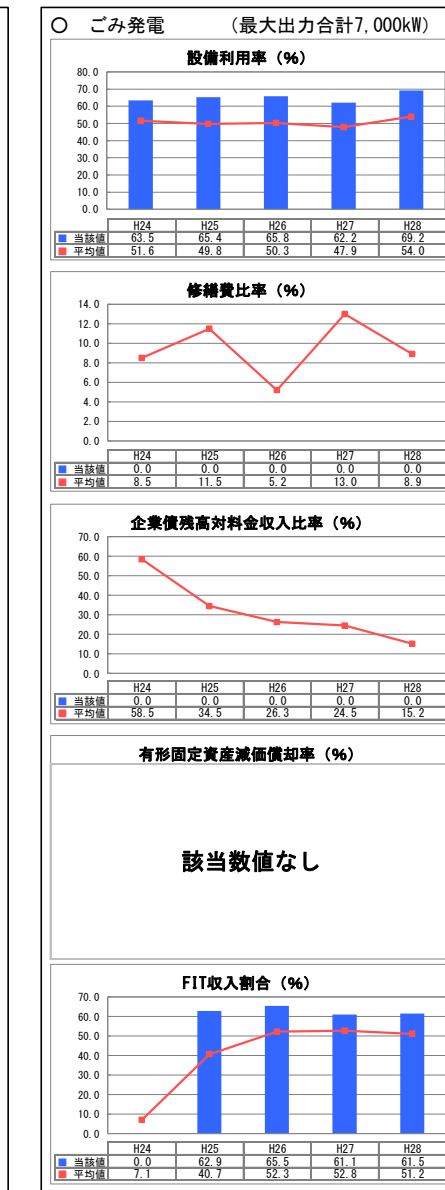
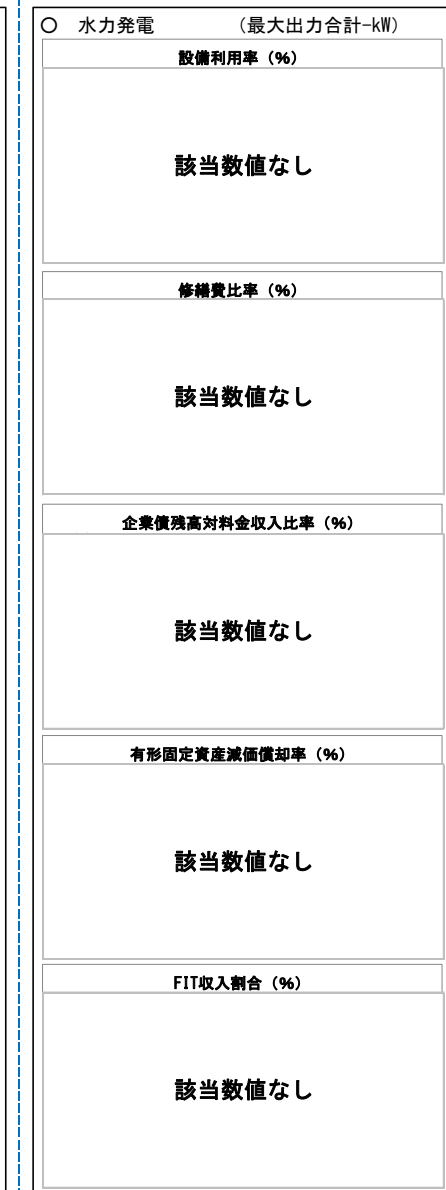


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

- 設備利用率については、設備の不具合の早期発見に努め、定期点検による発電停止以外は安定した発電が行えており、60%以上を維持できている。
- 修繕費比率が0%となっているのは、この5年間に於いて、定期点検において適切な設備点検ができており、発電設備等の修繕が必要なかったことによるもの。
- 企業債残高対料金収入比率については、平成23年度に地方債の償還が全て完了したことにより、平成24年度以降は0%となっている。
- 平成30年11月末にF I T適用が終了し、収入減少が見込まれるため、経費削減を図りながら、より効率的な経営に努める。

全体総括

- 平成28年度末現在において、稼働後19年が経過している設備もあり、経年劣化に伴う不具合が発生する恐れがあるため、不具合を未然に防ぐための点検業務を講じながら、適正な維持管理を実施し、安定した発電を行う必要がある。
- F I T適用終了後、収入減が見込まれるため、今後も売電契約に入札方式を取り入れ、より有利な売電に努めるとともに、定期点検等の経費削減に努め効率的な経営に努める。
- 経営戦略の策定については、未策定であるが、今後の収入減少を見据え、策定の検討を行っていく。

※ 平成24年度から平成28年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成28年度の団体数を基に平均値を算出しています。